

されることが期待できる。

6-5 自立発展性

本プロジェクトは、以下の理由から自立発展性が高いと見込まれる。

(1) 相手国関係者の主体性

本プロジェクトについては「JICAが実施するプロジェクト」という意識が高く、オーナーシップの所在についての理解が不足している。これは、2005年の北部地震への支援において、多くのドナーが主導的に支援を行ったことも起因している。また、2006年に連邦政府からの要請に対し、2007年にプロジェクト形成調査を実施した結果、先方政府関係者を巻き込みつつも最終的には調査団側にてプロジェクト対象県を選択したという経緯から、特に州・県レベルにおけるオーナーシップの意識は低いといえる。他の国と同じく、社会福祉（障害者支援）を担当する省庁は人的・物的・知的・資金的に脆弱であるが、カウンタパート機関のキャパシティーディベロップメントも含め、先方が主導していくような体制となるよう心がけることで、プロジェクト中間時、終了時において、相手国関係者の主体性が高まることが期待できる。

(2) パキスタンの方針と国内の障害問題に関する動き

2005年の地震の影響もあり、国内における障害者支援のための動きは非常に活発化し、国の方針としてもこの点を重視している。特に国内の人口の40%を占める産業・経済的発展の著しいパンジャーブ州においては、2005年に州立特殊教育センターが120以上新たに設立され、特殊教育教員の給料を2倍にするなどの対策にみられるように、障害者支援分野における大幅な予算が獲得されてきている。これに触発されるように連邦政府社会福祉・特殊教育省においても、国立特殊教育センターの新規設置・拡張、特殊教育教員の給料が倍増された。地震によって、特に保健省に多額の外部からの支援が流れたが、これらの資金は被災地への直接的な支援にとどまらず、国立の障害者病院の拡充、人材の増員等にも充てられており、大きな変化が見られる。他ドナーの支援により、CBRや自立生活運動といった方面において、国際NGOやローカルNGOを活用した動きも活発である。1998年以来10年ぶりに実施される国勢調査においては、WHOの協力により障害者関連情報の収集・整理・分析もなされる予定である。これらの動きに乗って、JICAが新しい切り口で支援を行っていくことは、相手国にとっても新鮮かつ興味をひくものとなりうる。よって、自立発展性が高いといえる。

(3) 障害当事者とその家族の育成について

プロジェクト関係者の中で、プロジェクト終了後も変わらず対象地域に残る存在として、地

域の障害当事者とその家族があげられる。プロジェクト内での障害者・家族リーダーの育成研修によってエンパワーされた彼らが継続的に対象地域で活動を行い、県政府関係者、サービス提供機関代表等とのネットワークを継続することにより、障害者の社会参加のための活動の継続が可能となりうる。さらに、彼らが他県、他州、さらに他国において、障害者の社会参加に関連する研修の講師を務めたり、啓発活動の支援を行うといったことも考えられる。日本の障害問題の歴史を紐解いてみても、障害当事者による運動が政府を変えてきたという事実があり、パキスタンにおいてもエンパワーされた障害当事者と政府が手を組むことによる、政策・制度の変革が期待される。

(4) 政策・制度

社会福祉・特殊教育省による障害者国家政策に続き、世界銀行の協力により策定された障害者国家行動計画（2006）の実施への移行支援が本プロジェクトの要請の背景となっている。また、障害者支援関連制度・法律・政策・計画についても以下に示すとおり、整備が進んでおり自立発展性は高いといえる。

- 1) 保健： 各種障害から出産前のケア改善に重点をおいた国家保健政策（1990）
- 2) 教育： 国家特殊教育政策（1999）
- 3) 就労： 途上国としては非常に早い時期1981年に、障害者（リハビリテーション&雇用）法の中で障害者雇用枠1%が設定されている。その後2%となり、近い将来5%になる予定。
- 4) 福祉： NGO、ボランティアの登録と管理を行うボランティア社会福祉機関法（1961）、宗教税を貧困者に分配するザカート&ウシュール法（1980）、公共・民間セクターからの寄付金の登録を行う寄付法（1980）、国家社会福祉政策（1994）、社会福祉・開発10年計画（2001～2011）が整備・計画されている。
- 5) その他：交通バリアフリー制度が現在策定～施行段階

(5) 社会・文化・環境面

障害者の中のさらに社会的弱者への配慮を行っているため、配慮の方法に関する情報・知識・経験が他の開発組織・機関にも伝授され、相乗効果として持続的な効果が期待される。また、環境面については、プロジェクトが影響を及ぼすリスクは存在しない。よって自立発展性は高いといえる。

(6) サブリージョン連携

APCDプロジェクト（タイ）、「ダスキン愛の輪基金」による障害者リーダー育成研修によって育成された障害者リーダー、およびAPCD関係のリソースパーソン・フォーカルポイントとのネットワークを構築することにより、南アジアのサブリージョン連携を図ることが予定されている。この連携により、プロジェクト終了後も知識・経験・技術の蓄積と共有が見込まれる。よって、自立発展性は高いといえる。

第7章 団長所感

パキスタンにおける障害者支援に対しては、JICAはこれまでに青年海外協力隊（JOCV）等の派遣を通じいろいろな支援を実施している。近年では、2005年の10月のパキスタン北部地域大地震後にJOCVの短期派遣者をアシアナプロジェクト（ムシャラフ大統領のイニシアチブにより実施された寡婦や孤児になった人々に対する支援）に派遣し、衛生教育や心のケア等を実施した。また、JOCVを被災者（脊髄損傷等により肢体不自由者等）のリハビリセンターやNGO等に短・長期派遣として支援を行った。現在もJOCVやシニア海外ボランティアを政府機関の障害者センターやリハビリテーションセンターおよびNGOに派遣している。

パキスタン社会においては、障害者を街中であまり見かけない。また、障害者にとってはフレンドリーな環境にはなっていない。ホテルや役所等の公共施設、ショッピングに至ってもバリアフリーや障害者を配慮した施設はほとんど皆無といえる。JICAが、今までに実施してきた障害者支援は、十分にその役割を果たしてきたといえるが、ややもすると受入れ機関への役務提供型あるいは業務代替型になってしまうこともありえる。パキスタンの障害者支援を充実させるためには、障害者を取り巻く環境を変えるための法整備を整えなければならない。そのためには、まず障害者の実態を十分把握のうえ、具体的なアクションプランを作成する必要がある。パキスタン国民の約10%がなんらかの障害を抱えているとの現状がありながら、政府の対応は遅々として進んでいない状況である。また、国際機関や他ドナーの支援もあまりプライオリティを高くしていないのが現状である。

2006年のパキスタン政府の要請により、JICAとしては人間の安全保障の観点から、弱者支援の立場に立った支援を実施することを決定し、2007年5月にプロジェクト形成調査を実施し今回の事前調査につながったものである。今回は、プロジェクト対象地域で約3ヵ月間の現地調査を実施した。その結果、これまで不明であった障害者の実態と取り巻く環境などがかなり明らかとなった。池田団員のこれまでのパキスタンでの経験と現地語を駆使した努力が報われたものである。今回の調査では、障害者の実態把握のために障害者の方々を調査員として参加いただいたことが特筆される。このため、インタビュー調査がスムーズに運んだことは間違いない。また、ジェンダーの観点からタイ地域支援事務所から田中専門員の参加を得て、女性の障害者の実態を把握することもできました。

お二人には、感謝申し上げるとともに今後とも本プロジェクトに対するご支援をお願いしたい。

今回の3年間のプロジェクトにおいては、対象地域における障害者の実態、社会参加の現状と課題等を洗い出し、今後の障害者関係者のネットワークづくり、将来の方向性を提言できれば幸いである。将来のシナリオとしては、今回の技術協力プロジェクトで得られた実態・教訓などを

基にあるべき姿（例えば、障害者の認定制度、障害者手帳の配布、障害者に対する社会サービス・保障、バリアフリーに係る建築基準の制定、等）、そのための法整備について提言・実施が図れるための方向性がまとまることを期待したい。

パキスタンの近年の政治・経済状況を鑑みると、障害者を取り巻く環境は非常に厳しいといわざるをえない。障害者支援に関して短期的な付け焼刃的な政策では、実現不可能となってしまうであろう。長期的（10年～20年）な展望をもって本プロジェクトを育していく必要がある。将来的には、政府の政策決定機関である社会福祉・特殊教育省にJICA専門家を派遣し、障害者のための国家政策がスムーズに実施されるよう国家活動計画の推進に協力できれば幸いである。

なお、本プロジェクトを進めるにあたって、以下の事項に関しては特に留意して実施すべきである。

- (1) NGOとの連携強化。NGOとの連携は必須であり、JICAとしてはなんらかの取り決め文書をNGOと合意し、本プロジェクトを実施すべきである。また、必要に応じて、契約ベースにて（対価を支払う）業務を委託して、実施すべきである。
- (2) 本プロジェクトのモニタリング・評価を有識者により実施すべきであり、人間開発部のご支援をお願いする。
- (3) 本プロジェクト実施中は、プロジェクトの広報・啓発が重要であるので広報専属のスタッフを配置して行うべきである。
- (4) 本プロジェクトは、障害者支援関連JOCV、シニア海外ボランティアおよびAPCDプロジェクト、「ダスキン愛の輪基金」による障害者リーダー育成研修、マイルストーン等多くの関係者をインボルブして実施するため、情報共有を常に心がけてほしい。